

賛成 建設アスベストの労災被害者救済のための陳情書

9月市議会で阿部治正が行った4つの討論のうち、建設アスベストの労働災害被害者救済のための陳情書と後期高齢者医療特別会計の決算認定の議案に対する討論の要旨です。

採択をするべきとの立場で討論します。

中皮腫など石綿に由来する病気の大変さは、私も身近な者に同じ肺に生じる労働災害である塵肺の患者がおりましたので、非常に良く分かります。石綿が引き起こしたこの労災の結果亡くなった人はすでに2万8千人を超えています。しかも潜伏期間の長いこの病気が大規模に発症するのはこれからだと言われていま

す。

石綿の健康被害、なかでも中皮腫は治療が難しく、予後も2年程度と言われる、患者の心身へのダメージが大変に大きい悪



また財政の一部を現役世代からの支援金に依存させていることは、世代間の分断を招き、制度の矛盾を激化させる結果とならざるを得ません。後期高齢者医療制度にあっては、国の側からそれを煽るような言動が聞かれ、むしろそもそものスタ

トから、分断を意図した制度ではなかったかと言われているほどです。

昨年の討論でも紹介しましたが、この制度の発足時に、厚労省の高齢者医療企画室の官僚は、次のような説明をしています。「医療費が上がり続ける痛みを、高齢者が自分の感覚で感じ取っていたのだ」と。これは、医療の観点ではなく財政の観点、あるいは統治の観点から制度が発足したことの証です。

多くの国民から反対の声が上がった2022年の医療費窓口2割負担化が、今月から始まり

賛成22 反対4で採択

性腫瘍です。NPO 法人の調査によれば、中皮腫を発症した患者の多くが労災や救済制度による支給を含めても収入が減少し、約半数が経済的困窮に陥っている現状があります。

被害者のこの苦しみを少しでも軽減するためには、治療法開発への支援とともに、病との闘いと生活を支えるための経済的補償が不可欠です。そのためは、現行の国による給付金の支給の制度だけでは決定的に不十分です。治療研究への資金投入、「救済」から「補償」への考え方の転換も必要です。そして、アスベストの発がん性が明らかにされて以降もなお、これを含有する建材を製造し続けた建材メーカーの責任を問い、給付金支給のスキームの中に加えていくことが不可欠です。

以上の理由から、陳情21号の採択に賛成をします。

賛成 26 で採択

反対 10月から窓口負担2倍化 後期高齢者医療制度 特別会計の決算



阿部はるまさ

流山市議会事務局 〒270-0192 流山市平和台 1-1-1 04-7150-6099

市政報告 2022 年秋号
流山市議会 社民党

第3回 定例会 の報告

市は旧統一教会に毅然とした態度を

被害者相談を強化し、教会による行政浸食に警戒を

阿部治正は市民の皆さんに市議会の様子を詳しくお伝えするため、毎議会ごとに市政報告を発行しています。9月市議会（9月1日～10月4日）での一般質問の要旨を掲載します。コロナ問題の質問もしましたが割愛します。2～3面は決算認定、4面は陳情などの記事です。

■旧統一教会の活動は「信教の自由を侵す行為」です

【質問】 靈感商法などが問題となっている旧統一教会に対し、裁判では「信仰の自由や財産権等を侵害するおそれのある行為で、違法性がある」。その活動は「信教の自由として守られるべき活動」ではなく、「信教の自由を侵す可能性のある行為」だと断じられています。こうした団体について、流山市当局はどのように考えていますか。

【答弁】 国が把握すべきで、市として見解を申し上げる立場にはありません。靈感商法などについての相談があった場合は関係機関に案内するなど適切に対応します。

【質問】 政権党の大物議員で、副首相、法務大臣、外務大臣、防衛大臣まで務めた政治家は統一教会の顧問弁護士だった。その人物

は、やっと子どもを統一教会から取り返した親から、再びその子を統一教会の下に奪っていくことまでした。統一教会は政権

党に守られてきたことは明か。市民の怒りと危機感は極めて深い。市の見解はそれと大きく隔たっているのではないですか。

【答弁】 繰り返しになりますが、市として答弁をする立場にはありません。



■靈感商法や違法な勧誘から市民を守る必要があります

【質問】 靈感商法などの被害者は流山にもいます。被害相談にどう対応しますか。国の相談窓口は旧統一教会との関係があった法務大臣が所管しているため被害者は警戒をしています。だからこそ自治体の役割が重要です。

【答弁】 返品や返金の相談の助言や仲介、全国靈感商法対策弁護士連絡会へのあっせんなど救済と保護に努めています。市のホームページ、安心メールなども活用します。

【質問】 市立図書館など子どもたちの目にも触れる共施設に旧統一教会の本などが置かれていることにどう対処するつもりですか。

【答弁】 関連団体の書籍を複数所蔵し、いずれも現在書庫で保管。今後は書籍の内容を見極め、慎重に選択、収集していきます。

■市長は国葬参加や市民への弔意の押し付けはしないで

【要望】 法律違反の国葬に市長は参加はしないこと、また公共施設や学校に半旗をっ陰るなどして市民や児童生徒に弔意の強制をしないことを強く要望します。

【議長発言】 今の要望は質問の通告範囲を超えているのでご注意ください。

消費税増税・コロナショックの中で 市民の暮らしは守れたか

2021年度
決算に反対

第3回定例市議会（2022年9月1日～10月4日）の議案のひとつ、昨年度（2021年度）の一般会計決算への反対討論を行いました。市民の立場に立ちながら、21年度の市の事業の全体を検討した結果の反対です。市の施策には積極的に評価できるものも多数ありますが、ここでは課題が残った点のみを取り上げます。

●避難所スペースの「過大算定」が問題に

東海第二原発の事故時に水戸市の避難者を受け入れる広域避難協定について。マスコミからトイレや階段や倉庫までが避難スペースと算定されていることは問題だとの指摘を受けました。このことは、2018年の避難協定締結自体が、原発再稼働のツゴ払いの役割を持っていたことから起きたことであり、問題です。

●高齢者施設のクラスター多発は防げなかったのか

高齢者施設等でクラスターの多発について。PCR検査は発熱者などに限定、濃厚接触者でない者や無症状者には行わないとした市の方針と無関係ではありません。国は通達を発し、施設職員への集中的な検査実施とその報告を求めていましたが、千葉県と流山市は実施せず。施設等でのクラスター発生を防ぐうえで大きなハンディとなりました。

●南流山中学校の工事で生徒や保護者の不安の声あがる

南流山中学校内での地域施設の建設計画について。生徒・保護者から、コロナ禍で難しくなった部活動が校庭が狭くなることでさらに制約

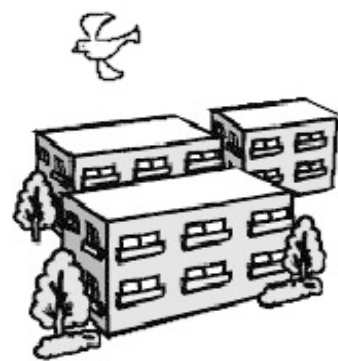


される、防音や安全対策は十分か。入学から卒業までの間ずっと我慢我慢を強いられる子どものことを考えたことがあるか等々の声が上がりました。いずれも当事者からの切

実な声であり、地域施設の建設の大義をたてに軽視されて良い声ではありませんでした。

●市営住宅の民間借上げは市と市民の負担を増やす

市営住宅について。民間借り上げ94戸、既存借り上げ型50戸、市の直接管理を合わせて449戸。しかし民間からの借り上げ方式は、市の直接建設・直接管理よりも、長期スパンで見た場合には自治体負担が大きくなることは国土交通省の試算でも明らかにされています。民間活用は安上がりという思い込みや国策追随では、市民の利益は損われます。



●待ったなしの気候危機対策に市の施策は十分か

地球温暖化対策事業について。2021年度はCOP26が開催された年、開催前から気候危機の深刻さが予想された以上のスピードで進んでいるとの警鐘が、専門家から発せられた年でした。客観状況がますます深刻化する中では、市の取り組みは微温的に過ぎました。

●創業スクールはフリーランスの労働問題にも対処すべき

女性向け創業スクールについて。私は、国による「自由な働き方」の甘い宣伝文句の下で、フリーランスと呼ばれる労働者の労働問題が発生するだろう指摘してきました。その後の全国的な状況は、案の定そうなり、労働組合も支援

検査拡充、保健・医療支援、困窮者対策が強く求められた年

に乗り出さざるを得なくなっています。創業スクールからはフリーランスとして出発する人が出てくると思いますが、労働問題として、あるいは契約などで不利益を被る市民が出ないように支援の必要があります。



●生活保護は国の基準引き下げに抗する取り組みこそ必要

生活保護について。「適正実施」を強調するだけでは困窮者を支えることは出来ません。「適正実施」の基準となる国の政策が、2013年の生活保護の切り下げ以来すでに3回も不利益変更されているからです。これに対して全国で裁判が起こされ、違憲の判決も出ています。本当の「適正実施」のためには、違法な保護基準の引き下げの影響を無害化する自治体の独自の取り組みが求められます。小中学生への就学援助でも、大元の基準となる生活保護基準引き下げの悪影響を受けない運用が必要です。

●LGBTQ施策は仕切り直して今度こそ成果を

共生社会づくりの重要な一環であるLGBTQ施策について。性的少数者の方が不快な思いをしない地域づくりのための重要な施策ですが、男女共同参画審議会からは期待した答申は得られず、仕切り直しを余儀なくされました。原因は、男女共同参画審議会の理解不足と、市の姿勢の曖昧さ、決意の不足。つまり、この課題が人権問題、文化の質の問題としていかに重大かについて市当局の認識不足があったからです。

●保育士不足は賃金・労働条件引き上げこそ真の解決策

私立保育所などで保育士を「援助する者」を雇った場合の費用の補助について。手放しで評価することは出来ません。問題の背景には、保育士不足、さらにその根っこには保育士の低

賃金、労働条件の過酷さ、少なすぎる配置基準などの課題があります。それを放置したままでの「援助する者」の雇用は、有資格の保育士と無資格の「援助する者」との労働市場での競合を生じさせて、労働条件を引き下げる効果を発揮。保育労働を専門職として確立する努力を阻害。保育は家事の延長だとの古い意識に引き戻してしまうからです。賃金や労働条件の抜本的引き上げ、人員基準などの改革、それらを自治体が強く後押しすることです。

●マイナンバーは国の情報管理への不安取り除くことが前提

マイナンバー制度について。2021年度は国が制度の普及のためになりふり構わぬ方法を取った年でした。カードを申請すれば特典としてポイントを付与するという品のない「利益誘導」。自治体職員の社会保険情報を目的外利用して、職場での一括申請を試みる個人情報保護法や個人情報保護条例にも反するやり方。職員の家族まで含めてカードを持たせようとする逸脱行為。市職員として新たに雇用する条件にカードの取得者であることを含めるという、公然たる就職差別。流山市当局も一部こうした手段に訴えましたが、由々しきことでした。

●市委託事業で働く人の労働条件の引き上げで地域に活力を

指定管理者制度について。この制度の下で働く人の労働条件を審査した結果、法令違反はなかったと言います。問題は労働法をクリアしていれば良いのでは済まない事を、当局が自覚していない点です。最低賃金をぎりぎり上回っていれば良いわけではありません。だからこそ、少なくない自治体が独自に公契約条例を制定して、指定管理の下で働く労働者の賃金を最低賃金を上回るようにし、地域の労働者全体の労働条件の底上げを図っています。地域経済の落ち込みを防ぎ、それを底上げするためにも重要な施策です。

